

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-47 □支 援 部 門		維持管理費(山崎)					
主管課	浄化センター	関連課	下水道課					
分野名	下水道・河川							
目標 (目標値)	汚水の安定的な処理を継続し、周辺環境に配慮した処理場運営を目指す。また、未利用エネルギーの活用を図る。							
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考			
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
	事業の対象者数							
運営資源 状 況	決算値(千円)	517,758	552,526	564,329				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	517,758	552,526	564,329				
	人員配置数	6.5	6.5	8.8				
	人 件 費(千円)	55,689	58,100	78,695				
	協 働 の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	573,447	610,626	643,024	対象者1人は水洗化人口 で計算 20年度: 84,260人 21年度: 85,201人 22年度: 85,218人			
	市民1人当 りの経費(円)	3,237	3,456	3,644				
	対象者1人 当りの経費(円)	6,729	7,167	7,631				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名							
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
処理対象者1人当たりのコスト	◎	目標値	7,200円	6,840円	6,498円	6,173円	5,864円	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	7,167円	6,729円				

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。						
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。		④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。						
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)			⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止					
維持管理費	517,758千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	山崎浄化センターの維持管理業務及び水質管理事業・水質分析事業									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	処理場の適正な運営・維持管理／維持管理経費の削減／未利用エネルギーの活用					
課題解決のための取組	処理場の適正な運営・維持管理を行なうため、市民の声を取り入れるための場として「連絡協議会」を定期的に開催している。					
未解決の課題	老朽化した施設の改築更新計画を進める。					
今後の方針	施設機能の確保に努め、適正な維持管理を実施し、公共用水域の水質保全を図る。					
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	浄化センター所長 原秀広

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
維持管理費	主な個別事業	540 薬品等消耗品費	46,267	44,606	■適切	□見直し余地あり
		540 特A重油等燃料費	3,046	2,794	■適切	□見直し余地あり
		540 光熱水費	139,960	115,613	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥焼却設備等維持修繕料	65,200	65,109	■適切	□見直し余地あり
		540 電信料	260	248	■適切	□見直し余地あり
		540 電気定期点検等手数料	7,758	7,505	■適切	□見直し余地あり
		540 水処理施設等運転管理業務委託料	135,185	134,878	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥焼却施設運転管理業務委託料	96,256	75,516	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥処理処分委託料	15,215	10,496	■適切	□見直し余地あり
		540 焼却灰処理処分委託料	9,708	7,235	■適切	□見直し余地あり
		540 汚泥焼却設備点検委託料	8,400	8,400	■適切	□見直し余地あり
		540 焼却灰運搬委託料	6,402	3,771	■適切	□見直し余地あり
		540 電子計算機等点検委託料	8,725	7,896	■適切	□見直し余地あり
		540 計装設備点検委託料	13,965	13,965	■適切	□見直し余地あり
		540 脱臭設備保守管理委託料	13,949	10,889	■適切	□見直し余地あり
		540 清掃業務委託料	4,024	2,800	■適切	□見直し余地あり
		540 植栽維持管理等委託料	3,056	2,631	■適切	□見直し余地あり
		540 補修用資材等原材料費	900	876	■適切	□見直し余地あり
		540 備品購入費(セミクロ分析天秤)	431	264	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり